

2010年度事業報告書

社会福祉法人
全日本手をつなぐ育成会

1. 概 括

政府は、障害者制度改革推進本部の下に設置した障害者制度改革推進会議において、障害者権利条約の批准に伴う国内の法制の見直し、整備の検討を行ってきましたが、本年には、障害者基本法の改正が行われる予定となっています。同推進会議の総合福祉部会においては、障害者自立支援法にかわる障害者総合福祉法（仮称）が検討されていますが、本年8月にその骨格案がまとめられる予定となっています。また、同推進会議の差別禁止部会では新たな障害者差別禁止法の検討も進められています。

教育分野ではインクルーシブ教育を踏まえた見直しのなかで、文部科学省に特別委員会が設置され、その方向性が議論されてきました。また、就労や所得保障、住まいの確保など障害者施策全般にわたって、障害者すべてが、地域社会で他の人との平等を基礎として、あたりまえの暮らしが実現できるような制度改革に向けた議論が行われてきました。

このような中で、本会は当事者団体として、知的障害のある人たちとその家族が、市民としての権利が守られ、各ライフステージに応じた適切な支援が受けられるよう、障がい者制度改革推進会議、同総合福祉部会、各省庁の審議会等において、広く提言を行ってきました。

一方、知的障害のある人たちが当面している諸課題の解消のために、障害者自立支援法の改正について、国等に対する積極的な運動を展開してきました。その結果、同改正案は昨年12月の国会で成立しています。また、本会にとって重要課題である障害者虐待防止法の制定についても国等へ積極的に働きかけてきましたが、残念ながら成果を得られませんでした。今後とも引き続き同法の制定に向けた取り組みを行っていきます。

特に、権利擁護体制の整備は、知的障害のある人たちの地域生活において重要であり、成年後見や虐待防止などへ取り組みとして権利擁護セミナーを開催するなど、啓発・普及活動に取り組んでいます。さらに、育成会の重要なピアサポート事業といえる「家族支援プロジェクト」と「障害認識プロジェクト」の取り組みについては、これらを着実に進めており、今後、各地の育成会活動の活性化にもつながるものと期待しています。

なお、全日本育成会の財政再建と組織の在り方については、優先課題として財政再建検討委員会において検討され、その方向性が提言されました。それらを踏まえ、理事会等において具体的な取り組みが図られています。

なお、本年3月の東日本大震災により、東北地方太平洋沿岸部を中心に東日本の各地で甚大な被害がみられました。さらに、福島原子力発電所の被害によって、多くの人たちが避難するなど、今回の災害は、我が国がこれまで経験したことのない規模となっています。本会は、国民として、その復旧、復興に協力するとともに、被災にあった多くの知的障害のある人たちとその家族が、一刻も早く安心して暮らせるよう、本会に東日本大震災災害対策本部を設置し、関係省庁、関係団体等と連携しながら、積極的に支援活動を展開することになりました。

以上の情報や取り組みについては、適宜、育成会会員に対して情報を提供するとともに、会員の願いや意見の集約を図ってきました。今後とも、全国の育成会会員と情報を共有しながら、当面する諸課題の解決を図るとともに、知的障害のある人たちやその家族が安心して暮らせる共生社会の実現を目指した事業・活動を推進いたします。

2. 事業報告

(1) 組織の充実・強化と財政の健全化・基盤強化

育成会組織の有機的連携と円滑な運営を図り、情報や問題意識の共有に基づく育成会運動の発展のため、次のとおり組織の充実と強化に努めました。

①組織運営の円滑化

ア) 諸規程の見直し・整備

次の諸規程の改正ならびに改正に向けた検討。

定款、定款細則、役員および評議員会に関する規程、専門委員会規程、地域活動・就労支援事業所協議会運営規程

イ) 組織のあり方の検討

総務委員会を中心に地域活動・就労支援事業所協議会のあり方を検討、また、財政再建に向けた、役員等の定数、委員会組織の見直し等を検討。

ウ) IT化の推進

各都道府県・政令指定都市育成会へのインターネットを活用した情報の提供、ホームページの積極的活用などIT化を推進。

エ) 全国事務局長会議の開催

7月2日(金) 東京都港区(東京都障害者福祉会館)

- ・対談「障害保健福祉の動向」
- ・2010年度の取り組みと方向性について(報告等)
- ・育成会の活性化に向けて

地域づくり委員会、障害認識プロジェクト、公益法人の新制度移行 等

②会員の拡大と財政基盤の強化

ア) 地域育成会の活性化

○「家族支援プロジェクト」の普及に向けたファシリテーター養成講座の実施

- ・西日本会場 福岡県福岡市(市民福祉プラザ) 3月1日・2日 参加者 41人
- ・東日本会場 東京都港区(日本財団) 3月7日・8日 42人

○「障害認識プロジェクト」ファシリテーター養成研修

- ・西日本会場 大阪府大阪市(北区民センター) 7月29日・30日 参加者 49人
- ・東日本会場 東京都港区(日本財団) 8月2日・3日 33人

イ) 賛助会員・特別賛助会員(いんくるさぼ)の加入状況

- ・賛助会員 36,461名(2011年3月31日現在)
- ・特別賛助会員 100名(2011年3月31日現在)

ウ) 機関誌「手をつなぐ」の発行・普及

B5版・48ページ・毎月1回(計12回) 毎月 37,300部発行

エ) 一般賛助会員入会案内の作成・配布(三つ折、10,000部)

③各種専門委員会の活動推進

各種専門委員会の活動状況は以下のとおり。(資料1「専門委員会名簿」参照)

【常設委員会】

ア) 総務委員会(委員8名、5回開催)

地域活動・就労支援事業所協議会のあり方を検討と同協議会の運営規程の見直し、財政再建検討委員会と連携した、役員等定数、委員会組織、正会員分担金の見直しと関連する諸規程の改正の検討。

イ) 政策委員会（委員 7 名、2 回開催）

各地方育成会からの意見集約並びに障害者自立支援法の改正等当面の課題への対応の協議、また、障がい者制度改革推進会議、同総合福祉部会への対応、障がい者総合福祉法（仮称）への提言など、障害児・者施策全般についての政策提言について検討。（資料 2「2010 年度要望書等一覧」参照）

ウ) 「手をつなぐ」編集委員会（委員 8 名、12 回開催）

月刊機関誌「手をつなぐ」の編集企画。

エ) 「ステージ」編集委員会（委員 7 名・うち本人 3 名、8 回開催）

本人向け情報誌「ステージ」（年 4 回発刊）の編集企画。

オ) インターネット委員会（委員 8 名・うち本人 1 名、12 回開催）

インターネットを活用した広報・啓発活動のため「ビデオスケッチ」（動画・年 10 本・放映時間約 15 分）の企画、検討等。また、同動画 3 編を収録した啓発 DVD「ストーリー」の企画。

カ) 幼児・学齢期委員会（委員 6 名、6 回開催）

幼児期、学齢期における子育て支援、特別支援教育等のあり方と方向性について課題整理、国への要望事項の検討。

キ) 就労支援委員会（委員 7 名、4 回開催）

一般就労の推進に向けた支援の在り方の検討と障がい者制度改革推進会議における「就労」の課題への対応について検討。また、各地の就労支援における課題把握に向けた調査の内容について検討。

ク) 地域活動・就労支援事業所協議会運営委員会（委員 7 名、5 回開催）

全国の小規模事業所の実態調査を実施、同調査報告書の作成（ヤマト福祉財団補助事業）。それに基づく政策提言と今後の事業所協議会のあり方の検討。事業所協議会ニュースの編集企画（発行年 6 回）、事業所協議会全国大会の企画。

ケ) 権利擁護委員会（委員 7 名、6 回開催）

成年後見制度の課題検討と普及・啓発並びに権利擁護システムのあり方について検討。権利擁護セミナーの企画・運営。成年後見制度による選挙権剥奪問題への対応。また、障害者虐待防止法の制定に向けた検討。

コ) 本人活動推進委員会（委員 5 名・うち本人 2 名、7 回開催）

今後の本人活動の方向性と育成会活動のあり方を検討。全国大会における本人大会への支援と合同分科会の開催支援。

サ) 国際活動委員会（委員 7 名・うち本人 2 名、6 回開催）

国際育成連盟（I・I）世界会議ドイツ・ベルリン大会への参加。同大会報告書の作成と本人及び家族のエンパワメントを目指した同大会報告会を各地での実施（特別委員会と連携）。また、他の国際的組織の活動への参画と海外情報の収集並びに会員への海外情報の提供（「手をつなぐ」の『世界のうごき』、『ふれあい交流通信』欄企画・執筆依頼等）。障害者権利条約の本人への情報提供（「わかりやすい障害者の権利条約」の普及等）。

【特別委員会】

シ) 地域づくり委員会（委員 6 名、6 回開催）

地域における知的障害者並びにその家族を支えるネットワークづくりや社会資源の活用のあり方と方向性について検討。地域づくりのヒント集「地域らしさを咲かせよう」の作成。

ス) 財政再建検討委員会 (委員 4 名、4 回開催)

本会の緊急課題である財政の健全化と基盤整備について検討。役員等定数、委員会組織、正会員分担金などの見直しなどを総務委員会と連携、協議を経て、「全日本育成会の財政再建に関する検討報告」として提言。

セ) 「ステージ」活用ブックレット編集委員会 (委員 5 名、5 回開催)

* 同委員会は、2010 年度日本財団助成事業「知的障害当事者への情報提供・普及活動事業」により設置。

本人向け情報誌「ステージ」(年 4 回発刊)の特別支援学校での活用促進のためのブックレットの編集企画。

ソ) 本人・家族エンパワーメント推進委員会 (委員 9 名、小委員会含め 8 回開催)

* 同委員会は、2010 年度福祉医療機構助成事業「知的障害と家族のエンパワーメント事業」により設置。

国際委員会と連携し、国際育成会連盟 (I・I) の第 15 回世界会議 (ドイツ・ベルリン大会) への参加促進のための情報提供、本人の参加支援等。また、同大会報告書の作成と全国各地での同大会報告会の企画・運営。

(2) 対外活動

本会の運動をより効果的に推進し、広く知的障害児・者施策の充実を図るため、関係機関・関係団体との連携・協力の下、次のとおり、対外活動を積極的に推進しました。

①政策提言

障害者自立支援法の改正、障害者虐待防止法の早期制定、平成 23 年度障害者関係予算などについて国、各党への要望活動を展開。(資料 2「2010 年度要望書等一覧」参照)

障がい者制度改革推進会議ならびに同総合福祉部会に参画し、障害者権利条約の批准に向けた国内法制の整備 (障害者基本法の改正、障がい者総合福祉法 (仮称)) 等の障害者制度改革に対する政策提言。また、障害者自立支援法の改正等の当面の課題や障害児の福祉サービスのあり方、子育て支援、特別支援教育、就労支援に関する政策提言。

②関係機関・団体との連携強化

JDF (日本障害フォーラム)、全国社会福祉協議会障害者団体連絡協議会等への参画、連携並びに政府の関係審議機関、関係独立行政法人等への参加・協力。(資料 3「関係機関・団体への参画・派遣状況一覧」参照)

③第 47 回発達障害福祉月間への協力

(社) 発達障害福祉連盟との中央行事セミナーの共催実施。

9 月 11 日 (土) 東京都港区 (明治学院大学)

「障害者制度改革の行方を探る～推進会議の動向を踏まえて～」

(3) 相 談

全国の本人・家族の抱える悩みや疑問、問題について、相談やカウンセリングなどにより、それらの解消を図るため、次の事業を実施しました。

①本人・家族相談

ア) 中央相談室の運営

・中央相談

中央相談員による相談を週 2 日 (水曜日・木曜日) 実施。

- ・法律相談
 弁護士等の専門家への斡旋調整。
- ・相談総計 543人

イ) 本人による本人のための相談会 (全国心身障害者福祉財団助成事業)

1) 北海道札幌市 (北海道育成会)	1月16日～1月23日	参加者	24人
2) 青森県青森市 (青森県育成会)	9月12日		36人
3) 福島県郡山市 (福島県育成会他)	4月11日～10月10日		110人
4) 滋賀県守山市 (滋賀県育成会)	3月6日		125人
5) 奈良県橿原市 (奈良県育成会)	3月6日		45人
6) 岡山県新見市 (岡山県育成会)	8月29日		101人
7) 広島県廿日市市 (広島県育成会)	5月10日		91人
8) 香川県高松市 (香川県育成会)	2月6日		272人
9) 熊本県荒尾市 (熊本県育成会)	7月24日		71人
10) 宮崎県宮崎市 (宮城県育成会)	7月11日～8月8日		144人

ウ) 巡回相談支援 (全国心身障害児福祉財団補助事業)

1) 北海道札幌市 (北海道育成会)	9月24日	参加者	71人
2) 青森県青森市 (青森県育成会)	9月12日		60人
3) 秋田県大館市 (秋田県育成会)	11月4日～12月22日		71人
4) 宮城県仙台市 (宮城県育成会)	9月17日		15人
5) 滋賀県彦根市 (彦根県育成会)	10月24日～2月20日		200人
6) 奈良県奈良市 (奈良県育成会)	3月2日		47人
7) 愛知県名古屋市 (愛知県育成会)	9月6日		74人
8) 岡山県岡山市 (岡山県育成会)	2月25日		90人
9) 香川県高松市 (香川県育成会)	10月25日		273人
10) 愛媛県宇和島市 (吉田町育成会)	7月25日～2月15日		46人
11) 福岡県大牟田市 (福岡県育成会)	9月30日		79人
12) 福岡県久留米市 (久留米市育成会)	8月28日～8月29日		140人
13) 福岡県嘉麻市 (嘉麻市育成会)	9月12日		150人
14) 福岡県春日市 (春日市育成会)	12月11日		44人
15) 熊本県八代市 (八代市育成会)	1月14日		59人
16) 熊本県熊本市 (熊本市育成会)	2月18日		18人
17) 宮崎県宮崎市 (宮崎県育成会)	10月17日～11月21日		125人
18) 兵庫県神戸市 (神戸市育成会)	1月27日		134人
19) 埼玉県さいたま市 (さいたま市育成会)	2月3日		53人

②ピアカウンセラーの7ブロック各1人の配置・養成 (未実施)

*厚生労働省「働く知的障害者からのメッセージ発信事業」入札指名されず。

③ピアサポート体制の整備推進

ア) 「家族支援プロジェクト」ファシリテーター養成講座

○西日本会場 福岡県福岡市(市民福祉プラザ)	3月1日・2日	参加者	41人
○東日本会場 東京都港区(日本財団)	3月7日・8日		42人

イ) 「障害認識プロジェクト」ファシリテーター養成研修

○西日本会場 大阪府大阪市 (北区民センター)	7月29日・30日	参加者	49人
○東日本会場 東京都港区(日本財団)	8月2日・3日		33人

(4) 広報・啓発

全国の本人・家族のくらしや活動に関する情報や障害児・者施策の動きや本会のそれらに対する取組みなどの情報を伝える一方、様々な課題や問題について共有し、広く、家族・本人の理解を促進するため、次の事業を実施しました。

- ①月刊誌「手をつなぐ」の発行・普及（無料配布分は子ども未来財団補助事業）
毎月 5,000 部
配布先：相談支援事業所、各都道府県主管課、児童相談所、福祉事務所等
- ②各地方育成会等への情報提供
 - ・「速報」の発行（10回）ならびに事務連絡等により、逐次、中央の動き等について各地方育成会へ情報提供。
 - ・「地域活動・就労支援事業所協議会ニュース」により、中央の動き、事業所関連事項について各加入事業所等へ情報提供（年6回）。
- ③インターネットを活用した情報提供の充実
 - ア) ホームページの逐次更新、情報提供。
 - イ) インターネットテレビの充実。（子ども未来財団補助事業）
「ビデオスケッチ」年間10本作成・放映（各約15分）
年間アクセス数49,550件（月平均4,129件）
- ④各種広報啓発資料の発行・普及
 - ・「あなたは大丈夫？親が虐待に気づくためのハンドブック」の発行・普及
 - ・「家族支援ワークショップ実施マニュアル」改訂版の発行・普及
 - ・『『ステージ』を使った授業と活動 アイデア集』の発行・普及
 - ・「ストーリー」（DVD）の制作・配布
 - ・国際育成連盟第15回世界会議（ドイツ・ベルリン大会）報告書の発行・普及
 - ・今後の小規模作業所のあり方に関する実態調査事業-調査研究報告書の発行
 - ・地域づくりのヒント集「地域らしさを咲かせよう」の発行・普及（作成中）
- ⑤「こころの友」運動の推進
各地育成会が実施。

(5) 大会・研修

我が国における障害児・者施策の現状と課題について討議・研修するとともに、本人・家族の抱える課題や問題について情報交換し、今後の方向性を探るため、次のとおり、大会・研修会等を開催しました。

- ①全国大会
第59回全日本手をつなぐ育成会全国大会（福島大会）（東北ブロック大会と併催）
10月30日（土）・31日（日）（ビッグパレットふくしま他）
大会テーマ『開拓・チャレンジの地「ふくしま」から、さらなる一歩
—暮らしを支えるネットワークと地域づくり—』
全体会・6分科会・本人大会（6分科会）
参加者2,313名（うち本人612名）
理事長表彰等（表彰状40名、感謝状2名）
- ②ブロック大会（本会からの助成金支援）（参加者／内本人）
○第55回北海道大会 7月24日（土）・25日（日）北海道紋別市（750人／338人）

- 第50回東北大会 10月30日(土)・31日(日) 福島県郡山市 (2,313人/612人)
(全国大会と併催)
- 第44回関東甲信越大会 9月4日(土) 新潟県長岡市(1,800人/300人)
- 第43回東海北陸大会 10月16日(土)・17日(日) 岐阜県岐阜市(2,065人/281人)
- 第49回近畿大会 9月5日(日) 大阪府大阪市 (716人/203人)
- 第50回中国大会 10月2日(土)・3日(日) 鳥取県米子市 (937人/342人)
- 第49回四国大会 11月13日(土) 徳島県徳島市 (600人/170人)
- 第50回九州大会 8月21日(土)・22日(日) 宮崎県宮崎市 (878人/294人)

③各種セミナー

ア) 第12回権利擁護セミナー

11月17日(水) 東京都港区(日本財団) 参加者 191名

テーマ「これからの成年後見と虐待防止—知的障害のある人の権利を守る—」

- ・身上監護の福祉システム化をめざして(講演)
- ・「生きる」を支える後見の実践(シンポジウム)
- ・障害者虐待防止法はなぜ必要なのか(講演)
- ・障害者虐待防止法の成立に向けて(シンポジウム)

イ) 職業自立支援セミナー・ワークショップ(全国・各地区)(未実施)

ウ) 第4回リーダーシップセミナー

11月16日(火) 東京都港区(日本財団) 参加者 96名

テーマ「ステップアップする」育成会

- ・育成会活動の中でのリーダーとは(講演)
- ・地域づくりと育成会活動(シンポジウム)

エ) 行政説明会(東日本大震災により延期)

オ) 第28回大都市問題協議会

7月12日(月)・13日(火) 千葉県千葉市

カ) 第12回地域活動・就労支援事業所協議会全国大会(日本自転車振興会補助事業)

2月4日(金)・5日(土) 福岡県北九州市(ウエルとばた中ホール他)

テーマ「小規模作業所を発展させ、地域づくりの主体者に」 参加者 340名

キ) 魅力ある小規模事業所づくり研修会(6ブロック)の開催

(日本自転車振興会補助事業)

(参加者)

- 北海道ブロック 北海道札幌市 11月6日(土) (62人)
- 東北ブロック 岩手県盛岡市 12月5日(日) (35人)
- 関東甲信越ブロック 東京都渋谷区 12月9日(木) (90人)
- 東海北陸ブロック 名古屋市熱田区 1月14日(金) (51人)
- 近畿ブロック 奈良県橿原市 12月19日(日) (100人)
- 中国・四国ブロック 岡山県岡山市 1月18日(火) (54人)

④療育研修等(全国心身障害者福祉財団助成事業)

ア) 療育キャンプ

- 1) 愛媛県伊予市 (伊予市育成会) 1月8日・9日 参加者 36人
- 2) 熊本県下益郡 (諫早市育成会) 9月4日・5日 49人
- 3) 広島県安芸高田市 (安芸高田市育成会) 10月2日・3日 59人

イ) ボランティア研修

- 1) 熊本県玉名市 (玉名市育成会) 5月10日 参加者 230人

- | | | | |
|-----------|-----------|--------|-----|
| 2) 広島県広島市 | (広島県育成会) | 12月5日 | 62人 |
| 3) 福岡県柳川市 | (柳川地区育成会) | 12月12日 | 54人 |
- ウ) 保護者研修
- | | | | |
|------------|------------|-------|---------|
| 1) 滋賀県東近江市 | (東近江市育成会) | 9月25日 | 参加者 35人 |
| 2) 青森県青森市 | (八甲学園保護者会) | 9月21日 | 27人 |
- ⑤「家族支援プロジェクト」ファシリテーター養成講座(再掲)
- | | | | |
|--------|-----------------|---------|---------|
| ○西日本会場 | 福岡県福岡市(市民福祉プラザ) | 3月1日・2日 | 参加者 41人 |
| ○東日本会場 | 東京都港区(日本財団) | 3月7日・8日 | 42人 |
- ⑥「障害認識プロジェクト」ファシリテーター養成研修(再掲)
- | | | | |
|--------|-----------------|-----------|---------|
| ○西日本会場 | 大阪府大阪市(北区民センター) | 7月29日・30日 | 参加者 49人 |
| ○東日本会場 | 東京都港区(日本財団) | 8月2日・3日 | 33人 |
- ⑦「障害者の権利条約の実現のために～国際育成会連盟・ベルリン大会報告会～」
(福祉医療機構助成事業)
- | | | |
|---------|--------|----------|
| ○北海道札幌市 | 10月2日 | 参加者 100人 |
| ○福島県郡山市 | 10月29日 | 50人 |
| ○東京都渋谷区 | 12月16日 | 105人 |
| ○広島県広島市 | 2月20日 | 110人 |
- ⑧各地研修会への協力(講師の派遣・紹介等)

(6) 生活・活動支援

地域で暮らす知的障害のある人たちの生活支援や就労を含めた活動支援とその家族への支援を推進し、暮らしの安心と充実のため、以下のとおり取り組みました。

①子育て支援・家族支援の推進・強化

学齢期・幼児委員会を中心に、幼児期、学齢期における子育て支援、特別支援教育等のあり方と方向性について検討し、その施策について国等へ提言。

②地域生活支援の推進・強化

地域づくり委員会を中心に、地域における知的障害者並びにその家族を支えるネットワークづくりや社会資源の活用のあり方、ライフステージに応じた支援のあり方について検討、地域づくりのヒント集「地域らしさを咲かせよう」を作成。

③就労支援体制の充実・強化

就労支援委員会を中心に一般就労の推進に向けた支援の在り方の検討と障がい者制度改革推進会議における「就労」の課題への対応について検討。また、各地の就労支援における課題把握に向けた調査の内容について検討。

ア) 就労支援委員会の開催(再掲)

イ) 就労支援セミナー(中央・各地区)の開催(未実施)

*厚生労働省「働く知的障害者からのメッセージ発信事業」入札指名されず。

ウ) 就労ピアカウンセリングの推進

ピアカウンセラーの養成研修、7ブロックでの親等による意見交換会(未実施)

*厚生労働省「働く知的障害者からのメッセージ発信事業」入札指名されず。

④地域活動・就労支援事業所協議会の運営

ア) 事業所協議会運営委員会の開催(再掲)

イ) 「地域活動・就労支援事業所協議会ニュース」の発行(再掲)

ウ) 魅力ある小規模事業所づくり研修会を6ブロックでの開催。(再掲、「(5)大会・研

修」参照)

- エ) 第 12 回地域活動・就労支援事業所協議会全国大会を開催。(日本自転車振興会補助事業)(再掲、「(5)大会・研修」参照)
- オ) 実態調査を実施、調査研究報告書を作成(ヤマト福祉財団補助事業)。それに基づき、今後の小規模作業所等のあり方の検討と施策を提言。
- カ) 事業所協議会の今後の課題並びに方向性を検討。

(7) 権利擁護の推進

知的障害のある人たちの地域生活を進めていく上で、成年後見制度の普及や権利擁護のシステムの構築、障害者権利条約の批准に伴う法制の整備が必要です。同時に、地域における知的障害に対する理解の促進が求められています。そのために、次の事業を実施しました。

- ①成年後見制度の課題解消と普及・啓発
成年後見制度による選挙権剥奪問題について、権利擁護委員会を中心としてその解消に向けた具体的な活動計画(院内集会、署名活動等)を立案。
- ②啓発資料の作成、普及
権利擁護委員会により「あなたは大丈夫?親が虐待に気づくためのハンドブック」を作成・普及。(再掲)
- ③権利擁護システムの構築推進
成年後見と虐待防止を中心テーマとした権利擁護セミナーを実施。(再掲、「(5)大会・研修」参照)
- ④障害者虐待防止法の制定推進
本会の重要な課題である障害者虐待防止法の制定について、国ならびに関係議員に対して要望活動を展開。
- ⑤法律相談
中央相談室において、弁護士等の専門家への斡旋調整。(再掲)

(8) 本人活動支援

知的障害のある人たちが、相互に支えあうとともに社会の様々な場面に参画し、本人の意向や考えが反映されるよう、本人のエンパワメントと社会参加を推進するため、次の事業を実施しました。

- ①支援者の養成
本人活動推進委員会を中心に、これまでの本人活動の歴史と育成会活動の関係を整理し、支援者の養成に向けた啓発資料の作成等について検討。
- ②ピアサポーター養成事業
本人による本人のための相談会の実施。(再掲、「(3)相談」参照)
- ③本人向け交流通信誌「ステージ」の発行・普及(再掲)
- ④各種施策並びに本会の活動に対する本人参画を支援
- ⑤第 59 回全日本手をつなぐ育成会全国大会(福島大会)の本人大会の本人分科会等の企画・参加を支援
- ⑥国際育成連盟第 15 回世界会議(ドイツ・ベルリン大会)への参加支援と同大会報告会の実施
第 15 回世界会議(ドイツ・ベルリン大会)への本人の参加支援と本人及び家族のエ

ンパワメントを目指した「障害者の権利条約の実現のために～国際育成会連盟・ベルリン大会報告会～」を全国4か所で開催。

(9) 文化・スポーツの振興

知的障害のある人たちの文化活動やスポーツの振興を図るため、次の事業を実施します。

- ①第10回全国障害者スポーツ大会への協力（千葉県千葉市）
「ゆめ半島千葉大会」10月23日(土)～25日(月) 選手・役員数 約5,400名
- ②各種スポーツ大会への協力
- ③スペシャルオリンピックス活動への協力

(10) 国際交流・活動

本人・家族の国際交流の推進と国際的活動への参加・協力のため、次の事業を実施しました。

- ①国際育成連盟（I・I）関連の活動への参加・協力
 - ア) 第15回世界会議（ドイツ・ベルリン大会）への参加・協力(2010年6月16～19日)
 - ・テーマ「世界中の仲間と一緒に権利を現実のものにしよう」
 - ・参加74カ国、約2,500名（うち本人824名）
 - ・我が国からの参加 87名（うち本人27名）
 - イ) 2010年度理事会出席（2010年6月15日）
- ②アジア太平洋ネットワーク関連事業
 - ア) JICA 事業 ヨルダン・知的障害者センターとのテレビ会議（親の会についての講演）（2010年6月1日、JICA 東京）
 - イ) ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)「第2次アジア太平洋障害者の10年終了後についての会議」出席（2010年6月23～25日、タイ・バンコク）
 - ウ) アジア太平洋地区ミーティング（2010年6月18日、ドイツ・ベルリン）
 - エ) アジア太平洋障害者フォーラム出席（2010年10月17・18日、タイ・バンコク）
 - オ) ESCAP 社会開発委員会「第3次障害者の10年」出席（2010年10月19～21日、タイ・バンコク）
 - カ) APCD 訪問 条約アクション・チームについて（2010年10月・11月、タイ・バンコク）
 - キ) 中国障害者連合会訪問（2010年11月11～14日、中国・北京）
 - ク) 中国・江蘇省・障害者連合会訪問（2011年1月27～29日、中国・江蘇省）
 - ケ) 日韓研究交流会出席（2011年2月、韓国・ソウル）
 - コ) オーストラリア VALID 本人大会全国大会参加（2011年2月9～11日、オーストラリア・ジーロング）
- ③関係機関関連事業
 - ア) JANNET 総会出席（2010年5月30日）
 - イ) グローバルフェスタ参加（2010年10月2・3日）